

障害者がエクスクルージョンされない条件整備を

秦 安雄

(はた やすお)
中部学院大学人間福祉学部
本誌編集委員

欧米において、1960年代後半には施設入所者数はピークに達していた。その後70年代に急速に施設の縮小・定員減が始まる。そこでは「施設は大きくなりすぎた」といわれ、ノーマライゼーションとコミュニティケアがセットで主張された。大きくなりすぎた問題（矛盾）とは、障害をもつ子どもは施設に収容され、生涯を生活することになり、施設は必然的に大きくならざるを得なかったということである。①財源・財政問題が発生し、②入所者にホスピタリズム（施設症）が生じ、③障害をもつ故に親兄弟から離された生活は、人権問題であり、④最初から家族と共に地域で生活することの方が地域社会に適応しやすい、などと問題が指摘された。そして、当時からすでにグループホームも存在し、機能していたのである。

その頃、日本ではコロニー建設ブームがおこり、国立コロニーなどが峰島論文の指摘のように、次々と建設された。その後30数年を経て、宮城県の「施設解体宣言」が話題を呼んでいる。脱施設化とは、単なる施設入所者数の減少ではなく、障害者サービスの拠点を入所施設でのケアからコミュニティでのケアに移すことであり、可能な限り通常の生活を保持していくことを前提に、必要とする社会的サポートをするという考えへの転換である。宮城県の「知的障害者が地域の中で生活できるための条件を整備すること」という政策方向は、それをみる限りもっともではある。しかし、安上がりの脱施設化が懸念されている。旧来の施設のあり方から

の脱皮も「脱施設化」と位置づけられるのである。どんな居住形態であろうと、人権が保障される暮らしが求められる。

他方、理念的な背景をみると、ノーマライゼーションの次にくるものとして「ソーシャル・インクルージョン」が登場する。「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書（2000年12月8日）には、「今日的な『つながり』の再構築をはかり、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支えあう（ソーシャル・インクルージョン）のための社会福祉を構築する必要がある」とあり、そのために「支え合う社会」の実現を図ることをねらいとしている。障害者問題だけではなく、広く社会福祉のあり方を問うキー概念である。しかし、木戸論文にもあるように、社会的排除（ソーシャル・エクスクルージョン）された人々の問題から発したもので、むしろ社会的排除がどうして起こるのか、実態や原因を検討することによって初めてソーシャル・インクルージョンに近づくことができるのではないかと。

いずれにしても、地域社会で障害者がソーシャル・エクスクルージョンされない条件整備と、脱施設化における地域生活の条件整備が共に課題である。障害者一人ひとりの人間らしい暮らしを保障する観点から、親や関係者の不安をなくし、展望を示す施策実現の一里塚に、この号がなれば幸いである。